

[日本語参考訳]

無形文化遺産を災害から保護し防災に活用するための声明および提言

序文

2018年12月7-9日、仙台にて「アジア太平洋の無形文化遺産と自然災害に関する地域ワークショップ」が開催された。本ワークショップは国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センター(IRCI)が2018年度の研究プロジェクトとして主催し、東京文化財研究所(共催)、東北大学東北アジア研究センター(協力)の協力をえた。ワークショップには、アジア太平洋地域ではオーストラリア、バングラデシュ、中国、フィジー、インドネシア、日本、ミャンマー、ネパール、ニュージーランド、フィリピン、韓国、バヌアツ、ベトナム、ラテンアメリカのペルー、またユネスコ北京事務所及び無形文化遺産に関する3つのユネスコカテゴリー2センター(ICHCAP、CRIHAP、CRESPIAL)から、合計40名以上の無形文化遺産及び防災¹の研究者、政策立案者、オブザーバーが出席した。

声明

3日間のワークショップで行われた議論を踏まえ、参加者は一連の声明と提言を発表した。これらは特に無形文化遺産及び防災の研究者に向けたものだが、文化と防災の接点で活動するあらゆるセクターにも関係する。参加者等は無形文化遺産と防災との関連について、以下のような特徴を指摘した。

- 無形文化遺産に関連する防災戦略は、人々と、人々を取り巻く環境の長期的関係を反映しながら、何世紀もの時をかけて発達し、洗練され、継承されてきた。
- 宗教儀礼や儀式、物語、伝承、その他地域コミュニティに根差した活動など、無形文化遺産の実践は、災害復興を含む防災に有効である。
- 伝統的な天候や危険の予測、食物保存技術など、無形文化遺産のなかには、防災や地域のレジリエンスに極めて特別な役割を担うものがある。
- 地域で得られる原材料を用いた伝統的な建物形態や工学技術、農耕の知識は防災および地域コミュニティのレジリエンス支援及び強化に有効である。
- 博物館や記念碑、その他の記念施設や記念物等により体現される無形文化遺産は、災害がもたらした集合的記憶の保持・継承に資する。
- 無形文化遺産の防災への有効性および適用性は、災害の性質、被害規模、それらが発生する社会的状況を含むさまざまな要因によって異なる。
- 環境が変化する状況において、一部の無形文化遺産の実践や知識の有効性が疑問視される。差

¹ Disaster Risk Reduction (DRR) の日本語訳については、「減災」の方が本来の語義に近いが、国内においては「防災」の語彙がより普遍的に使用されていることから、本稿ではこの訳語を使用する。

し迫る災害を知らせる伝統的指標、あるいは防災の実践が、こうした新しい状況下でどのように機能するかは不明である。

提言

1. 自然災害が無形文化遺産、あるいは生きている遺産(リビングヘリテージ)にもたらす影響を理解する

- 1.1. 無形文化遺産の「無形」という性質上、自然災害による影響の特定は必ずしも容易ではない。多くの場合、その影響は、無形文化遺産が実践される場所、使用装置、原材料といった無形文化遺産の有形の側面への被害という観点で評価される。

災害が無形文化遺産の「無形」の側面にもたらす肯定的および否定的影響を評価する方法を特定するために、さらなる研究が求められる。

- 1.2. 無形文化遺産のリストは、文化研究あるいは災害研究の専門家が評価するための基準データとして、常には存在しない。さらには、地域コミュニティが無形文化遺産として認識していないものも数多くある。こうしたものが、防災に有効な役割を果たすこともある。

災害に脆弱な地域を対象に、地域のコミュニティにとって重要であり、防災に貢献する要素を含め、あらゆるカテゴリーを網羅した無形文化遺産の基本情報を提供するリストの作成は急務であり、定期的に更新する必要がある。

- 1.3. 災害による無形文化遺産への影響を究明するための標準化された手法は、災害後の被害評価において重要である。ICCROM/Prince Claus Fund によるハンドブック *First Aid to Cultural Heritage in Times of Crisis* (2018)など、提案されているものの、いまだ検証されておらず、普及もしていない。災害による無形文化遺産への影響を究明することは、無形文化遺産保護の戦略を発展させるための重要な基盤となる。

基準となるリストが作成された後には、提案された枠組を検証し、災害後の無形文化遺産の変化を観察するため、さらなる研究が求められる。

- 1.4. 無形文化遺産は人々により維持・継承されるものであるため、無形文化遺産を実践する個人を守ることは最優先事項である。

保護戦略においては、無形文化遺産を保持・実践する個人と地域コミュニティ、およびその継承を保護する措置を定める必要がある。

- 1.5. 地域コミュニティを基盤とする無形文化遺産の知識が失われた場合、博物館やアーカイブ、その他の知識の保管場所が、その保存と継承に重要な役割を担う。

保護戦略においては、知識の保管場所を保護するための措置、およびそれらが継承に果たす役割について定める必要がある。

- 1.6. 無形文化遺産は災害復興の過程において、伝統的な在地素材の外国製品への交替、地域的な経済

活動の再編、地域の統治組織の軽視など、特に人道支援組織の介入によって負の影響を受ける可能性がある。

外的な災害援助と復興への介入が無形文化遺産にもたらす影響については、さらなる調査と理解が求められる。

- 1.7. 無形文化遺産は、グローバル化、都市化、生活様式の変化がもたらす圧力に常にさらされている。災害はしばしばこれらの影響を加速または拡大させ、無形文化遺産が再構成、変容、放棄される場合がある。

無形文化遺産が時間的・空間的变化によるさまざまな影響にさらされていることを認識した上で、さらなる研究を行い、災害を要因のひとつとして捉え、無形文化遺産の長期的変容を方向づける状況やその過程について分析することが求められる。

2. コミュニティを基盤とした防災および災害復興における無形文化遺産の積極的役割について理解するとともに、さらなる調査を行う

- 2.1. 無形文化遺産は、防災、災害復興、および持続可能な開発への貢献に極めて有効である。

防災のあらゆる局面で、災害文脈における無形文化遺産の使用、継承、維持、再開、復興、再構成、変容に地域コミュニティがいかに関わるのかについて、さらなる研究が求められる。

- 2.2. 新たな形態の記念化行為、防災のための新たな実践など、災害の直接的な結果として無形文化遺産が生み出される場合がある。

災害の結果として生じた無形文化遺産の事例を特定するとともに、地域コミュニティを基盤とする防災の取り組みにおけるその役割を理解するための研究が求められる。

- 2.3. 地域コミュニティおよび社会の多分野の活動主体による地域芸能の復興は、災害により家を失った人々を団結させるとともに、人間および社会の幸福に前向きな心理的効果をもたらす、災害復興の大きな力となる。

災害後に地域コミュニティがその無形文化遺産を実践、復興するための機会を最大化する必要がある。

3. 地域コミュニティを基盤とした無形文化遺産の保護および災害復興を含む防災への活用をさらに推進する

- 3.1. 災害時に用いられる文化的知識及び実践は日常生活の一部であることが多く、無形文化遺産として認識されにくい。無形文化遺産が比較的新しい概念であることを考慮すると、防災の専門家や政府職員、地域住民など、文化遺産領域外の人々が、災害における無形文化遺産の役割を十分に理解することは難しい。

防災および無形文化遺産関係者は、無形文化遺産の保護の重要性および災害復興を含む防災における無形文化遺産の潜在的な役割について学ぶとともに、その普及に努め続けることが強く推奨される。

- 3.2. 無形文化遺産の不十分な理解は、被災評価における文化的損失や被害の考慮、および災害復興を含む防災への無形文化遺産の貢献が限定的にする。

既存の無形文化遺産リストおよび保護計画を見直すとともに定期的に更新し、被災経験から学んだことを反映することが求められる。

4. 無形文化遺産およびその他の文化的要因が、地域、国、および国際レベルの防災計画に確実に組み込まれるよう、無形文化遺産と防災の対話を強化する

- 4.1. コミュニティのレジリエンスを高めることを意図した主要な防災計画は、在来の防災知識および実践の統合を見逃していることが多く、導入した知識や技術で置き換えている場合もある。

災害に関連する無形文化遺産の知識および実践についての地域コミュニティを基盤としたリスト作成には、地域住民、無形文化遺産および災害の両分野の外部専門家を含む多種多様な関係者の参加が必要である。これらの関係者が互いを尊重しつつ協働し、防災に資する無形文化遺産の特定に役立つ文化的知識および実践の領域を定義するとともに、生きている遺産(リビングヘリテージ)を社会文化的文脈のなかで理解する必要がある。

- 4.2. 防災の文脈における無形文化遺産の研究はいまだ限られている。同様に、無形文化遺産保護のなかで、災害は必ずしも対処すべき事項として扱われていない。災害が無形文化遺産の存続可能性に影響しうることを認識することは必須である。コミュニティのレジリエンスを改善し無形文化遺産への災害リスクを軽減するため、無形文化遺産と災害専門家が協働し、両分野を統合および支持する方策を見出すことが求められる。

無形文化遺産の保護に関する条約、仙台防災枠組、および持続可能な開発目標、ならびに地域、国、国際レベルでの防災政策の発展の重要性を認識した上で、調査研究および実践においては、無形文化遺産保護を最適化するため、現場に根ざしたボトムアップのアプローチを重視すべきである。

(2018年12月9日、仙台にて採択)